

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,981,971,034	流動負債	148,113,907
現金及び預金	20,000,000	買掛金	62,397,346
売掛金	100,870,414	未払金	31,704,386
貯蔵品	190,341	未払費用	21,720,004
短期貸付金	2,831,722,375	未払法人税等	4,210,000
未収金	23,796,008	賞与引当金	19,733,167
未収還付消費税	2,419,100	預り金	7,570,804
仮払金	2,630,924	未払事業所税	778,200
前払費用	346,500	固定負債	29,230,440
貸倒引当金	△ 4,628	長期未払金	29,230,440
固定資産	849,952,127	負債合計	177,344,347
有形固定資産	96,769	(純資産の部)	
工具器具備品	96,769	株主資本	3,654,578,814
無形固定資産	743,060	資本金	100,000,000
ソフトウェア	743,060	資本剰余金	2,746,166,279
投資その他の資産	849,112,298	資本準備金	2,357,520,323
子会社株式	829,736,323	その他資本剰余金	388,645,956
差入保証金	153,176	利益剰余金	808,412,535
長期滞留債権	1,399,880	利益準備金	169,065,659
長期繰延税金資産	19,222,799	その他利益剰余金	639,346,876
長期貸倒引当金	△ 1,399,880	繰越利益剰余金	639,346,876
資産合計	3,831,923,161	純資産合計	3,654,578,814
		負債・純資産合計	3,831,923,161

※令和8年3月期の当期純損失は40,887,140です

1. 重要な会計方針に係る事項

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別原価計算法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式で行っております。

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る
税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

退職金制度の変更

当社は、令和7年4月1日に退職給付制度のすべてについて確定拠出年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行っております。この移行に伴う当事業年度におけるPL上の影響はありません。

重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、求職者を求人顧客へ紹介する人材紹介サービス、人材を顧客へ派遣する人材派遣サービス、(株)LIXIL及びグループ会社退職者に対する再就職支援サービス、及び経理業務やその他の特定のオペレーションの受託サービス(BPOサービス)を行っており、人材紹介サービスは求職者が求人顧客への入社が確定した時点で収益を計上し、再就職支援サービスは(株)LIXIL及びグループ会社退職者が当該サービスを開始した時点で収益を計上し、人材派遣サービス及びBPOサービスは契約期間にわたって提供した役務に基づいて収益を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

160,351 円

関係会社に対する金銭債権・債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権

2,915,744,122 円

関係会社に対する短期金銭債務

5,458,515 円

3. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	49,590,971 円
その他将来減算一時差異（企業型DC）	16,844,664
賞与引当金繰入超過額	6,185,548
貸倒引当金繰入超過額	442,530
未払事業所税	250,931
解消予定年度と回収見込年度との税率差異等	3

繰延税金資産小計	73,314,647
評価性引当額	△ 54,091,848
繰延税金資産合計	19,222,799

4. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	㈱LIXIL	被所有 直接 100.0 %	当社商品の販売	人材派遣の販売、会計サポート、業務請負他(注1)	433,298,839	売掛金	54,594,919
			出向者の派遣他	出向者費用他(注2)	26,319,662	未収金	7,175,484
			出向者の受入	出向者人件費他(注2)	113,364,756	未払費用	2,958,119
			賃貸料の支出	事務所賃貸料(注3)	22,470,162	未払金	2,276,043
			資金の貸付	余剰資金の貸付(注4)		短期貸付金	2,831,722,375
			グループ通算制度対象会社	グループ通算制度の当社納付税額		未収金	15,901,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 出向者費用は、実費で精算しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、委託する業務の内容及び受益内容を勘案のうえ、協議の上で決定しております。

(注4) 金融取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
子会社	㈱LIXIL住宅研究所	所有 直接 100.0%	当社商品の販売	人材派遣の販売(注1)	31,911,441	売掛金	4,465,821
			出向者の派遣他	出向者費用他(注2)	702,720	未払費用	222,868
子会社	㈱LIXILリアルティ	所有 直接 100.0%	当社商品の販売	業務サポート、人材派遣の販売(注1)	14,022,907	売掛金	1,164,999
			賃貸料の支出	借上住宅・駐車場の賃貸料他(注2)	1,140,000	未払金	1,485

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、子会社の財政状況等を考慮し、決定しております。

(注3) 出向者費用は、実費で精算しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	398,971.49円
1株当たり当期純損失	4,463.66円